

株主のみなさまへ
2010年3月期ご報告

2009年4月1日—2010年3月31日

D i s c l o s u r e R e p o r t



JFE

JFE システムズ 株式会社

技術力を磨き、お客様からの信頼をさらに高める努力を続け、 収益の回復と企業価値の向上に努めます

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

6月より、前社長の岩橋誠に代わり、代表取締役社長に就任いたしました菊川裕幸です。これまで取組んできた改革を継続して、会社の発展に努力して参りたいと考えています。

2009年度のわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善により持ち直しの兆しはあるものの、総じて低調に推移してきました。一方、情報サービス業界はさらに厳しく、まだ深い霧に覆われたままの状況にありました。このような中で当社は、全社一丸となって収益改善活動に取り組み、黒字を確保するに至りました。

我々を取り巻く環境は依然として厳しい経営環境が続いておりますが、当社がこれまで種をまき、育ててきた花が咲き始め、着実に実を結びつつあります。さらに大きく育つよう技術力を高める努力を続けて参りたいと思います。また、2011年4月より株式会社エクサの鉄鋼向け情報システム開発、維持管理事業を当社が承継することとなり、JFEスチール株式会社のシステム統合等を通じて得た両社の技術、知見が集約されることになりました。この承継のシナジー効果が早期に発揮されるよう努力していく決意であります。2010年度は新体制のもと、2011年度以降を再び成長路線に乗せていくための助走期間と位置づけ、収益体質の強化に取り組むとともに、新たな事業の柱を構築すべく、中長期的な事業プランを描きたいと考えています。

企業の経営変革が加速度的に進む中、我々は、変革をサポートするパートナーとして、お客様に貢献し、JFEシステムズ存在価値を高め、収益力を回復させていきたいと考えています。

株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 菊川裕幸

代表取締役社長
菊川裕幸



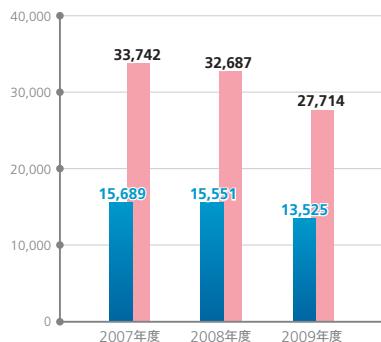
相談役
岩橋誠



■ 第2四半期累計 ■ 通期

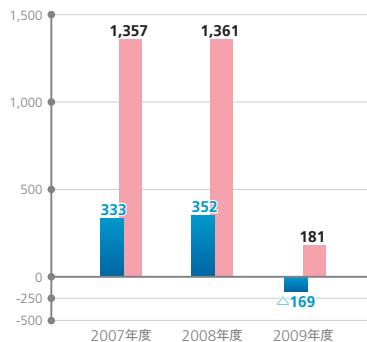
売上高

単位：百万円



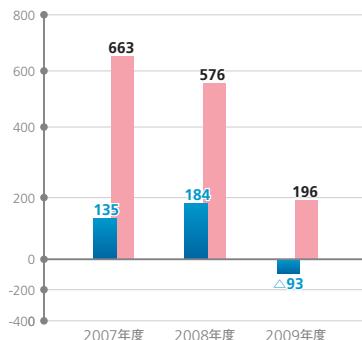
経常利益

単位：百万円



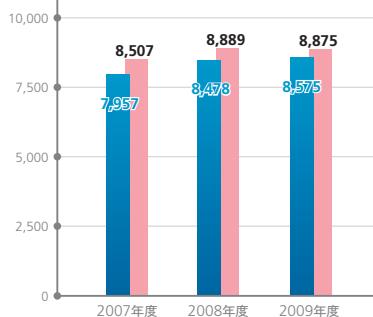
当期純利益

単位：百万円



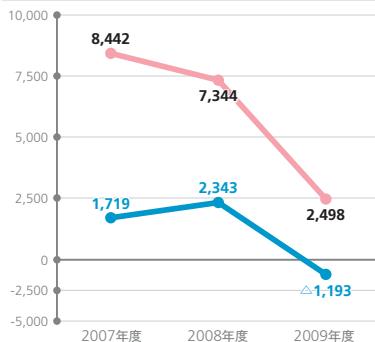
純資産

単位：百万円



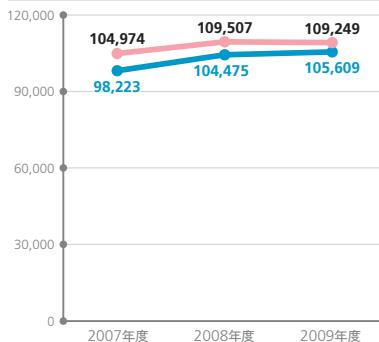
1株当たり当期純利益

単位：円



1株当たり純資産

単位：円



プロダクトベース・
ソリューション事業部門
59億円

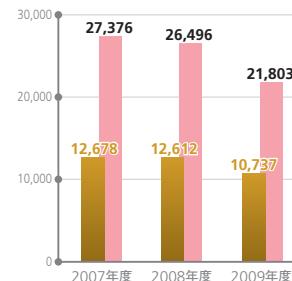
2009年度
連結売上高
277億円

ビジネスアプリケーション・
システム事業部門
218億円

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

(顧客要求に応じた業務システムの構築)

単位：百万円

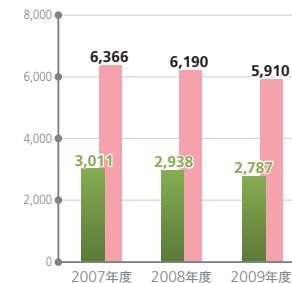


クレジットカード向けは増加したものの、JFEスチール株式会社向け、同グループ会社向け、及び銀行向けをはじめとする主要顧客の情報システム支出の抑制により、当事業部門の連結売上高は前期比17.7%減の21,803百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

(パッケージソフトを主体とした基盤系システムの構築)

単位：百万円

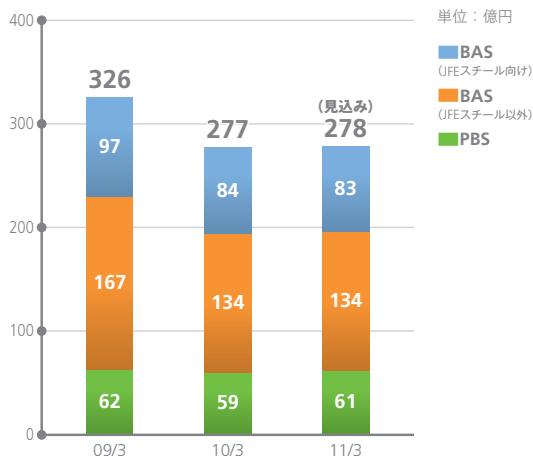


食品向け及び電子帳票プロダクトは堅調に推移したものの、他事業の不振により、当事業部門の連結売上高は前期比4.5%減の5,910百万円となりました。

2010年度の 位置づけ

2011年4月のエクサからの事業承継を控え、2010年度は鉄鋼ビジネス統合後の新体制で迎える2011年度以降を再び成長路線に乗せる起点の年と位置づける。

2010年3月期の売上高実績（連結）



2010/3期の実績

JFEスチールをはじめ、製造、金融の主要顧客向けの売上高が減少

不況の影響を受けにくい、食品、通信向け、および独自商品事業（電子帳票等）は堅調

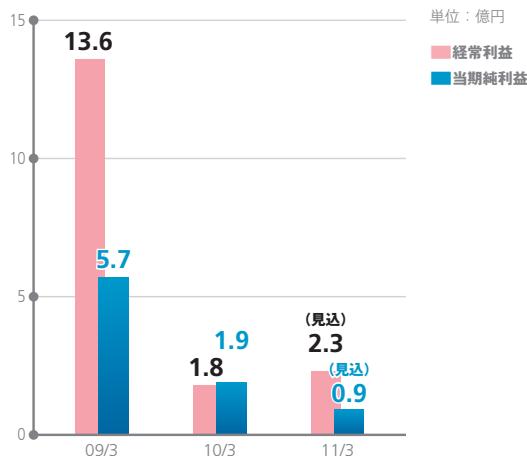
2011/3期の見通し

JFEスチール、製造、金融の主要顧客向けは2010/3期並みを見込む

食品、基幹SI、原価管理の展開により売上拡大を狙う。

電子帳票は安定収益を維持。

経常利益、当期純利益（連結）の実績と見通し



2010/3期の実績

大幅な売上高の減少に対して、徹底したコスト削減による、損益分岐点引下げを行い、黒字を確保。

不況の影響を受けにくい、食品、通信向け、および独自商品事業（電子帳票等）は堅調

2011/3期の見通し

さらなるコストダウン、品質向上により収益体質の強化と利益率向上をはかる。

競争力のあるプロダクト事業（食品、電子帳票、原価等）を強化し、高収益につなげる。

1 IT投資抑制の長期化に耐え得る収益体質の強化 ▶▶ 損益分岐点の引下げ

2 2011年4月の事業統合を起点とした成長戦略の推進

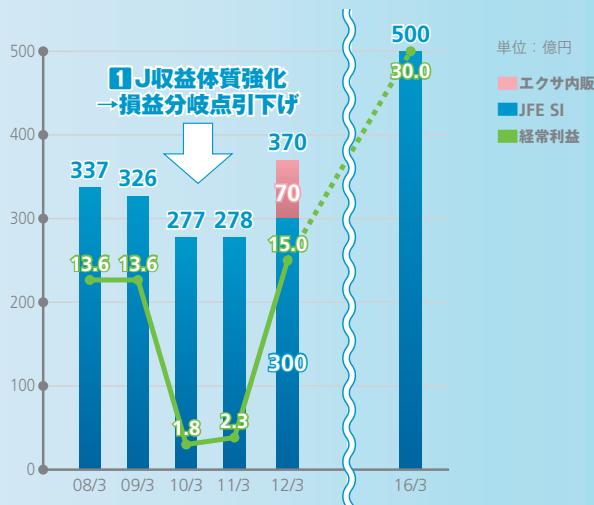
▶▶ 安定収益基盤事業(鉄鋼、Gr向け)の強化、拡大 ▶▶ 安定収益基盤事業(鉄鋼、Gr向け)の強化、拡大
 「基幹SI事業の拡大」「高収益プロダクト事業の拡大」

収益体質の強化

～IT投資抑制の長期化に対応すべく、損益分岐点の引下げに取組む



中長期収益目標と課題



売上高減少
(単体)
△54億円

損益分岐点引下げによる黒字確保
(08年度:単体270億円→10年度:単体231億円)

コストダウン (10年度-08年度:△45億円)

主なコストダウン対策	対08削減額(億円)	
	09年度	10年度
労務費 ◎機動的配置による稼働率向上 ◎品質向上、生産性向上 ◎時間外削減、雇調金等	△5	△7
ベースロード共通費削減	△5	△3
外注費 ◎社員への切替え	△28	△30
その他(資材費、経費等)	△5	△5
コストダウン合計	△43	△45

2 鉄鋼向け
ビジネスの
強化、拡大
▶▶ JFEスチール
中期IT戦略に対応

エクサとの
鉄鋼向け
事業統合
(2011/4)

統合
シナジー
効果

3 JFE販生流
モデル
(J-Smile)
展開による
基幹SIの拡大

4 高収益プロダクト事業の拡大



新任代表取締役社長
菊川裕幸

Q1 まずは自己紹介と社長就任にあたっての抱負を聞かせて下さい。

私は1974年に旧川崎製鉄に入社以来27年間、製鉄所で圧延技術の向上、生産プロセス刷新の業務に携わった後、2001年よりJFEスチール株式会社の経営統合における情報システム分野の責任者として、システムの統合日対応や新統合システム(J-Smile)の構築に取り組みました。その後は、ITによる経営革新、業務改革を推進してきました。JFEシステムズとの関わりは、2007年に社外取締役役に就任し、事業全般に関わる経営課題について、議論に参加してきました。

岩橋前社長は、在任中将来に向けた基盤づくりや社員の意識改革に熱心に取り組む中で、「One for All, All for One」という言葉で、社員一丸となったチームプレーの必要性を説いてきました。私もサッカーをやっていたので、この言葉には多大の共感を持ちます。情報サービス企業の一員として、皆と一緒に技術

を学び続け、社会に貢献していきたいと考えています。私はJFEシステムズ社長就任にあたり、この志「一人はみんなのために、みんなは一人のために、己が技に励みて、世に光りを捧げん」で、岩橋前社長の改革を受け継ぎ、社員一人ひとりの力を組織として活かし、皆が仕事に誇りを持って生き活きと働ける会社、変革のパートナーとしてお客様から信頼される会社を目指し、努力して参る所存です。

(注) J-Smile : JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

Q2 新統合システム(J-Smile)について聞かせて下さい。

新統合システム(J-Smile)は、JFEスチールの発足にあたっての新システム構築に際し、「片寄せ」ではなく、「統合と変革」を目指して、新たな経営情報基盤と業務運営基盤として開発されたシステムです。

技術的な特徴としては、大規模な鉄鋼基幹システムを世界で初めて全面オープン系技術で開発したことと、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できるようにデータモデリングと部品組立型開発を採用し、同時に高品質、高開発生産性を実現したことが挙げられます。また、システム構築は特定の大手ベンダーに依存せず、JFEシステムズとエクサが共同で開発にあたりました。大きなチャレンジではありましたが、ビジネスの写像として情報システムを構築すべく、正しいアプローチ方法を探ってきたことが、高生産性や高品質につながった要因であると考えています。これらは、事業再編や企業統合などを契機に新たに情報システムを刷新しようとする場合に共通するニーズであり、本システム構築で身に付けた技術・ノウハウは同様の要望を持っておられるお客様に対して役立てることができると考えています。「J-Smile」は日本のIT化をリードする事例と評価され、経済産業省、日経BP社、世界情報サービス産業機構(WITSA)などより表彰を受けています。このことは私自身の誇りであり、開発に携わったメンバー全員の

喜びでした。同時に、多くの方々のご協力に感謝していることでもあります。

Q3 株式会社エクサからの鉄鋼向け情報システム事業の承継（2011年4月）を発表しましたが、JFEシステムズにとってどのような意義、影響があるのでしょうか？

エクサは旧NKKから分離した情報子会社で、JFEスチールおよびグループ会社向けの情報システム業務は両社が共同、分担して遂行してきました。今回の事業承継により、それらのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に当社が担うこととなります。このことは、当社にとって、安定的な収益基盤が拡大することに加え、JFEスチール、グループの中長期戦略をITで支えるという重責を担うことにより、技術力の強化、人材育成などの面でITベンダーとしての実力を大幅に伸ばす要因になると考えています。

また、今回エクサから3百数十名の要員が移ってこられますが、これにより、いままで分散していた両システム子会社の技術、知見が集約されます。特に新統合システム（J-Smile）の技術が一元化されることは同様のニーズを持つお客様への基幹システム提案における大きな強みとなると考えています。

事業承継後は人材交流を積極的に行い、相互理解と研鑽により、一つの会社として皆が心をひとつにして、高い目標に挑戦するようになって頂きたいと思っております。一方で、異なるカルチャー、特性を持った社員の融合により、企業風土の活性化がはかれることにも期待しています。

Q4 次期の見通しをふまえ、株主の皆様メッセージをお願いします。

2010年の世界経済は、未曾有の状況であった2009年を乗り切り、明るい兆しが見え始めていますが、我々が属する情報サービス業界はまだ深い霧に覆われたままと言わざるを得ない状

況にあります。従って、まずはIT投資抑制の長期化に対応すべく、徹底した業務効率化や品質の向上に取り組み、売上高が低水準でも黒字を維持できるように損益分岐点の引下げをはかってまいります。

一方で2011年4月にエクサからの事業承継を控えており、2010年度は鉄鋼ビジネス統合後の新体制で迎える2011年度以降を再び成長路線に乗せる起点の年と位置づけています。事業統合のメリット、シナジー効果を活かしながら、技術力の向上とソリューション開発に取り組み、P4に示したように、「基幹SI事業の拡大」、「高収益プロダクト事業の拡大」などを中心とした諸施策を推進いたします。

冒頭でも述べましたとおり、JFEシステムズがなすべきことはシンプルで、お客様から信頼されるパートナーとなることと、社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、生き活きと働けるような会社とすることです。このことが、ひいては収益の還元や企業価値の増大など、株主の皆様の満足度向上にもつながると考えています。これらを念頭に置き、精一杯努力する所存ですので、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2009

4月

5月

6月

7月

8月

9月



決算説明会



ifia JAPAN 2009



Mercrus・Quebelユーザコンファレンス2009

4月

2009年度入社式（51名入社）

大和インバスター・リレーションズ（株）主催
「2009インターネットIRサイト優秀企業580社」に選定

5月

経営分析支援テンプレート「KPIMart」販売開始

第14回データウェアハウス&CRM EXPO【出展】

第18回ソフトウェア開発環境展（SODEC）【出展】

ifia JAPAN 2009（第14回 国際食品素材／添加物展・会議）【出展】

SCMソリューションフェア2009【出展】

6月

クロスリンク・フード・ソリューションズと北米市場での「Mercrus」販売の総代理店契約を締結

FOOMA JAPAN（国際食品工業展）2009【出展】

PFU IT Fair 2009（東京）【出展】

株主総会、新役員体制

7月

シンコム・システムズ・ジャパンと代理店契約を締結しCRM連携ソリューションの提供を開始

ロジスティクスSCM+流通フェア【出展】

JFE-SIフォーラム2009開催

ヒューマンキャピタル2009【出展】

PFU IT Fair 2009（大阪）【出展】

Mercrus・Quebelユーザコンファレンス2009開催

8月

アヤラ・システムズ・テクノロジー社（フィリピン）より研修生受入れ

10月

11月

12月

1月

2010
2月 3月



FIT 2009 (金融国際情報技術展)



ものづくりNext ↑ 「生産システム見える化展」



2009年度技術論文発表会

9月

BPMユーザコンファレンス2009開催
当社ホームページの一部リニューアル

10月

加工系製造業向け実績収集システム「J-MEXs Lite」販売開始

米国現地法人設立

第12回関西 設計・製造ソリューション展【出展】

食品表示とトレーサビリティ②【講演】

FIT 2009 (金融国際情報技術展)【出展】

ロジスティクスSCM+流通フェア【出展】

第20回iSUC【出展】

11月

当社が参画したJFEスチール(株)の最適販売システム「J-Flessal」が本番稼働

第10回コールセンター/CRMデモ&カンファレンス2009【出展】

ものづくりNext ↑ 「生産システム見える化展」【出展】

日興アイ・アール(株)主催「2009年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて“最優秀サイト賞”を受賞

2009年度技術論文発表会開催

2月

第12回ITmediaエグゼクティブセミナー【講演】

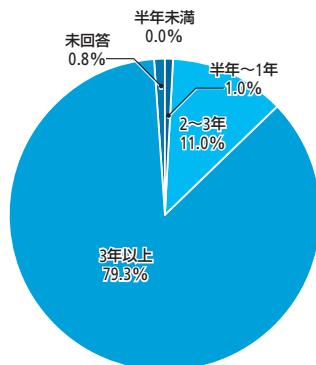
3月

(株)エクサからの一部事業の承継について基本合意(2011年4月を目処に実施)

株主アンケート 結果報告

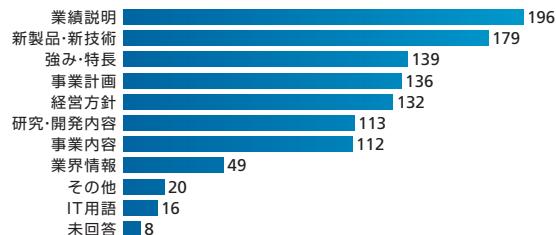
2010年3月期中間ご報告に同封いたしました株主アンケートに対し、482通のご回答をいただきました。みなさまからいただきましたご意見、ご提案等は今後の当社の事業ならびにIR活動に反映させてまいりたいと考えております。ご協力いただきありがとうございました。

当社株式保有期間



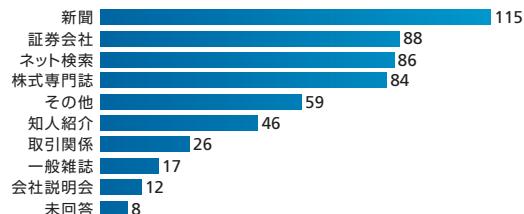
当社のどのような情報をお知りになりたいですか？

(複数回答可)

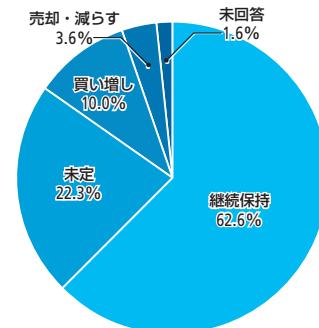


当社をお知りになったきっかけは何ですか？

(複数回答可)



今後の当社株式保有のご予定について お聞かせください。



会社の概要

社名	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,332名

取締役および監査役 (2010年6月24日現在)

代表取締役社長	菊川 裕 幸
取締役	堀田 善 一
取締役	畠山 廣 造
取締役	野村 信 三
取締役(社外)	西川 廣
常勤監査役(社外)	若林 莊 太郎
監査役(社外)	渡部 尚 史
監査役(社外)	岡井 哲

執行役員体制 (2010年6月24日現在)

社長(CEO)	菊川 裕 幸
専務執行役員	堀田 善 一
専務執行役員	畠山 廣 造
常務執行役員	野村 信 三
常務執行役員	宮原 一 昭
常務執行役員	杉 充
執行役員	福村 聡
執行役員	金藤 秀 司
執行役員	上條 巧
執行役員	佐々木 富雄

株式の状況

発行可能株式総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	2,116名

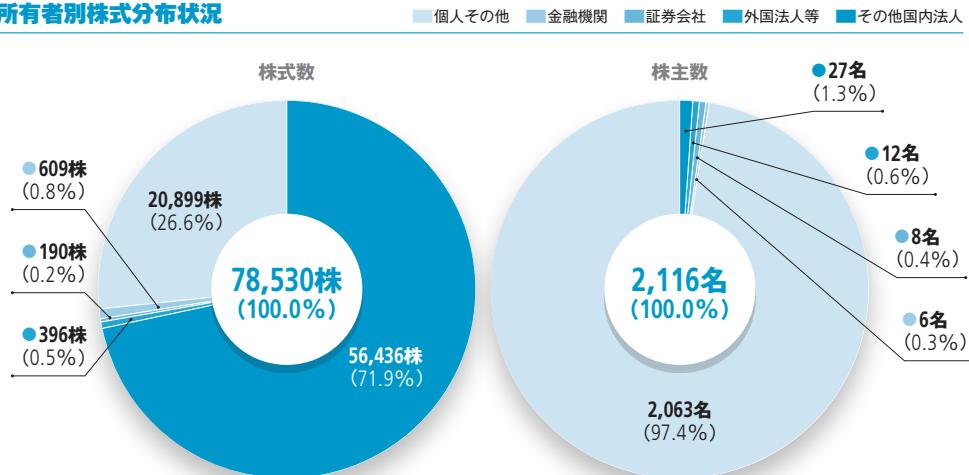
本社所在地

〒130-0012
東京都墨田区太平四丁目1番3号
TEL.03-5637-2100 FAX.03-5637-2400

大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2
JFEシステムズ社員持株会	5,873	7.5
富士通株式会社	2,500	3.2
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6
JFE×カニカル株式会社	500	0.6
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6
JFE物流株式会社	500	0.6

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行っております。
公告方法	電子公告 http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部

お知らせ

◎住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となることをご承知おき願います。



<http://www.jfe-systems.com/>

当社のホームページでは、投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、最新のニュースをお知らせする「What's New」、お客様の導入実績をご紹介します「実績紹介」、当社のおすすめ商品「原価管理システム」「電子帳票ソリューション」「食品ソリューション」他のラインアップなど、さまざまな情報を公開しています。